

社団法人都市住宅学会関東支部・2012年度総会

日時：2012年4月27日(金) 15:30～16:00

場所：千代田区富士見 2-7-2

ステージビルディング 7F

議 事 次 第

1 開 会

2 関東支部長挨拶

3 審議事項

- 第1号議案 2011年度事業報告(案)について
- 第2号議案 2011年度収支決算(案)について
- 第3号議案 2012年度事業計画(案)について
- 第4号議案 2012年度収支予算(案)について
- 第5号議案 2012・2013年度関東支部役員について

4 その他事項

5 閉 会

2011年度事業報告（案）

（2011年4月1日より2012年3月31日まで）

1. 会員総数（2012年3月31日現在）：705名（うち権利停止者35名）

2. 総会開催

2011年度総会を次の通り開催した。

日時：2011年4月25日（金） 16:00～16:30

場所：ステージビルディング 7F会議室（東京都千代田区富士見2-7-2）

議事事項：

第1号議案 2011年度事業報告（案）について

第2号議案 2011年度収支決算（案）について

第3号議案 2012年度事業計画（案）について

第4号議案 2012年度収支予算（案）について

3. 常議員会開催

(1) 第1回常議員会 2011年04月15日（金）

(2) 第2回常議員会 2011年06月21日（火）

(3) 第3回常議員会 2011年09月05日（月）

4. 講演会等の開催

(1) 「農と住まいー農が再編する成熟社会のランドスケープー」

日時：2011年4月25日（金） 16:30～18:00

場所：ステージビルディング 7F会議室（東京都千代田区富士見2-7-2）

講演者：横張 真氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系 教授）

参加者：24名

(2) 関東・東北支部「東日本大震災の仮設住宅地の課題を検証するー岩手・宮城・福島の事例を通して」

日時：2011年12月11日（日） 13:00～15:00

場所：名城大学共通講義棟南501講義室

趣旨説明：小泉 秀樹（東京大学大学院工学系研究科 准教授）

報告：「岩手県における仮設住宅地」狩野 徹（岩手県立大学）

「宮城県における仮設住宅地」新井 信幸（東北工業大学）

「福島県における仮設住宅地」大桃 一浩（福島建築士会）

「みなし仮設住宅について」石坂 公一（東北大学）

討議・司会：大月 敏雄（東京大学）

第1号議案

ま と め：定行 まり子（日本女子大学）

5. 学際的学術研究の推進

- (1) コミュニティ住宅事業研究小委員会 計1回開催
- (2) 仮設市街地研究小委員会 計15回開催

6. 第8回学生（卒業論文・修士論文）論文コンテスト開催

日時：2012年3月21日（水） 13：00～18：00

場所：政策研究大学院大学

応募数：卒業論文3編、修士論文9編

受賞作：卒業論文 最優秀賞1編、優秀賞1編

：修士論文 最優秀賞1編、優秀賞1編、奨励賞3編

参加者：のべ23名

7. 第16回交流研究会「東北視察調査」

期間： 2011年12月16日（金）から12月17日（土） 1泊2日間

訪問先：遠野市、陸前高田市、釜石市他

参加者：11名

8. 見学会「都市住宅学会関東支部見学会 私の家（清家 清邸）」

日時：2011年7月12日（火）10:00～

場所：私の家（清家清邸）

参加者：14名

第2号議案

2011年度社団法人都市住宅学会関東支部・収支決算書(案)

2011年4月1日から2012年3月31日まで

【収入の部】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	予算-決算	摘要
支部交付金	1,130,421	1,130,421	0	
受取利息	0	277	△ 277	
雑収入	50,000	0	50,000	
当期収入合計(A)	1,180,421	1,130,698	49,723	
前期繰越金	1,018,043	1,018,043	0	
収入合計(B)	2,198,464	2,148,741	49,723	

【支出の部】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	予算-決算	摘要
給与・賃金	500,000	500,000	0	
研究会費	360,000	22,060	337,940	
会議費	60,000	44,650	15,350	
通信・連絡費	20,000	1,700	18,300	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
交流研究会費	300,000	300,000	0	
シンポジウム費	300,000	215,936	84,064	
雑費	10,000	4,248	5,752	
当期支出合計(C)	1,550,000	1,088,594	461,406	
当期収支差額(A)-(C)	△ 369,579	42,104	△ 411,683	
次期繰越金(B)-(C)	648,464	1,060,147	△ 411,683	

◆2011年度都市住宅学会関東支部決算報告の監査結果について◆

社団法人都市住宅学会関東支部支部規則第7条、第4項に基づき、
2011年度都市住宅学会関東支部決算報告関係書類を監査した結果、支障ないことを報告します。

2012年4月23日

社団法人 都市住宅学会 関東支部

会計監査

杉本 茂

会計監査

中城 康彦



社団法人都市住宅学会関東支部・貸借対照表(案)

2012年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,060,147		
仮払金	0		
流動資産合計	1,060,147	1,060,147	
2 固定資産			
支部研究基金	2,016,065		
固定資産合計	2,016,065	2,016,065	
資産合計	3,076,212		3,076,212
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	
負債合計	0		0
III 正味財産の部			
正味財産	3,076,212		3,076,212
(うち当期正味財産増加額)	(42,588)		(42,588)
負債及び正味財産合計	3,076,212		3,076,212

正味財産増減計算書
 2011年4月1日から2012年3月31日まで
 (単位:円)

科目	
I 増加の部	
1資産増加額	
当期収支差額	42,104
棚卸資産増加額	
運営基金増加額	484
2負債減少額	
増加額合計	42,588
II 減少の部	
1資産減少額	
当期収支差額	
棚卸資産減少額	
運営基金減少額	
2負債増加額	
減少額合計	0
当期正味財産増加額	42,588
前期繰越正味財産額	3,033,624
期末正味財産合計額	3,076,212

財 産 目 録

2012年3月31日現在

(単位:円)

科目		
I 資産の部		
	1流動資産	
	現金	6,070
	普通預金 三菱東京UFJ銀行麴町支店	1,054,077
	前払金	
	流動資産合計	1,060,147
	2固定資産	
	基本財産	
	保証金	
	運営基金 三菱東京UFJ銀行麴町支店	2,016,065
	固定資産合計	2,016,065
	資産合計	3,076,212
II 負債の部		
	1流動負債	
	未払金	
	前受金	
	預かり金	
	仮受金	
	流動負債合計	0
	負債合計	0
	正味財産	3,076,212

2012年度事業計画(案)

1. 学際的学術研究の推進

研究小委員会の設置等により、学際的学術研究を推進する。

- 1) 仮設市街地研究小委員会
- 2) 郊外戸建住宅地研究小委員会
- 3) 地域コミュニティ住宅計画研究小委員会

2. シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等の開催

支部会員の交流を通じ、学際的学術研究分野としての都市住宅学を構築することを目的として、シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等を開催する。

3. 関係学会・協会との交流

支部レベルにおける関係学会・協会との交流を推進する。

第4号議案

2012年度社団法人都市住宅学会関東支部・収支予算書(案)

2012年4月1日から2013年3月31日まで

【収入の部】

(単位:円)

科目	予算額	摘要
支部交付金	1,121,443	
雑収入	50,000	
当期収入合計(A)	1,171,443	
前期繰越金	1,060,147	
収入合計(B)	2,231,590	

【支出の部】

(単位:円)

科目	予算額	摘要
給与・賃金	500,000	
研究会費	360,000	
会議費	60,000	
通信・連絡費	20,000	
消耗品費	0	
印刷製本費	0	
交流研究会費	200,000	
シンポジウム費	300,000	
雑費	10,000	
当期支出合計(C)	1,450,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 278,557	
次期繰越金(B)-(C)	781,590	

関東支部常議員 (2012・2013年度)

(敬称略、氏名50音順)

常議員

浅田 義久	日本大学経済学部教授*
浅沼 由紀	文化学園大学造形学部 建築・インテリア学科教授
浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター教授
有田 智一	筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻准教授
石川 徹	東京大学大学院空間情報科学研究センター准教授
伊藤 明子	国土交通省住宅局住宅総合整備課長
伊藤 史子	首都大学東京都市環境科学研究科 都市システム科学域准教授
上原 由起夫	成蹊大学法科大学院法務研究科教授
宇杉 和夫	西安交通大学 客員教授
大杉 麻美	明海大学不動産学部教授
大佛 俊泰	東京工業大学大学院情報理工学研究科情報環境学専攻教授
大月 敏雄	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻准教授
大橋 寿美子	湘北短期大学生活プロデュース学科専任講師
加藤 仁美	東海大学工学部建築学科教授
岸本 達也	慶應義塾大学理工学部准教授*
久米 良昭	政策研究大学院大学教授
栗原 徹	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部企画部長
小泉 秀樹	東京大学工学系研究科都市工学専攻准教授
齋藤 智香子	株式会社 UR リンケージ都市・居住本部 都市再生部主幹
齊藤 広子	明海大学不動産学部不動産学科教授*
定行 まり子	日本女子大学家政学部住居学科教授
清水 千弘	麗澤大学大学院国際経済研究科准教授
下村 郁夫	政策研究大学院大学教授
鈴木 雅之	千葉大学工学部デザイン工学科助教*
瀬下 博之	専修大学商学部教授
早田 宰	早稲田大学社会科学部教授*
高見沢 実	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 都市計画研究室教授*
宅間 文夫	明海大学不動産学部准教授
刀根 玲子	東京大学工学系研究科都市工学専攻特任助教*
中川 雅之	日本大学経済学部教授
中西 正彦	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻助教*
野上 雅浩	独立行政法人住宅金融支援機構まちづくり推進部まちづくり業務グループ調査役
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授
藤岡 泰寛	横浜国立大学工学研究院講師
松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部教授
森反 章夫	東京経済大学現代法学部教授
野城 智也	東京大学生産技術研究所教授
山崎 さゆり	田園調布学園大学人間福祉学部教授
山崎 福寿	日本大学経済学部教授
田中 敬三	国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課土地調整官

会計監査

杉本 茂	東京家政学院大学家政学部教授
中城 康彦	明海大学不動産学部教授

*はご本人のご承諾を条件に常議員に就任いただく。

【第1号議案 参考資料】

①コミュニティ住宅事業研究小委員会

コミュニティ住宅事業研究小委員会 2011年 記録

日時：2011年7月11日（月）18時30分～20時30分 参加者17名

テーマ：小舟木エコ村ものがたり～環境共生コミュニティの創造

報告者：鵜飼 修氏（滋賀県立大学 全学共通教育推進機構 准教授）

要旨：

「小舟木エコ村ものがたり」は滋賀県近江八幡市に建設された環境共生コミュニティ「小舟木エコ村」の暮らしと開発経緯をとりまとめた本。NPOの理念を具現化すべく取り組まれた活動は、10年間の紆余曲折を経て実現した。当初描いていた理想像は実現できなかったが、結果的には現代社会で実現可能な環境共生コミュニティの姿を提示したという。今回同書の編著を担当した鵜飼氏に小舟木エコ村の歴史とその魅力を語っていただき、来るべき時代の新たなコミュニティ創造について議論を深める。

参考資料『小舟木エコ村ものがたり』NPOエコ村ネットワーク、2011年5月発行

2011年度 コミュニティ住宅事業研究小委員会 会計報告

日時	適用	支出額	備考
2011年7月11日	講師謝金	10,000	
同上	講師交通費	12,060	
合計		22,060	

②仮設市街地研究小委員会

仮設市街地研究小委員会：2011年度 委員会活動報告 2012.04.20

森反章夫 (東京経済大学)

本委員会は、大災害時における仮設住宅をめぐる諸問題を研究し、災害時に活かせる制度的な仕組みの提言、災害救助法の改正の方向、地域住民組織のありかたの提示などに反映させようという意図で立ちあげられた。2年度目にあたる2011年度は、より実践的な主題で議論を開始する意向であった。そこに、3月11日、東日本大震災がおこる。

本委員会の中核メンバーは、民間の任意団体「仮設市街地研究会」のメンバーでもある。2010年度に都市住宅学会のおかげで「仮設市街地研究小委員会」がおこなわれたため、仮設市街地研究会の周辺スタッフが拡充されていた。このことが、おおきな力となって、3.11の被災地支援が実効的に展開されることになったことは特筆に値する。

- ・ 3月14日 仮設市街地研究会に結集し、支援に入る地域をどこにするかなど、被災状況の情報収集をおこなうこと、ならびに、仮設住宅の在り方について提言をおこなうことなど当面の行動指針が確認された。
- ・ 3月19日 早稲田大・学都市研究所の会議に出席。漁村集落研究の富田宏氏と会う。
- ・ 4月2日 陸前高田市長洞の情報を得る。
- ・ 4月5日 仮設市街地研究会を緊急招集：陸前高田市広田町長洞地区が、仮設市街地を地元建設してほしいという要望を出していることを確認し、長洞支援をおこなうことを決定。仮設住宅建設支援の策を練る。
- ・ 4月7日－10日 第一次支援 長洞地区に入る。支援受け入れとの回答。今後の活動継続を相互に確認

以下、「現地支援の日程」のみを記載する。支援に入るためにその都度、必要な事前打合わせが行われることは当然である。また、大月敏雄、小泉秀樹氏が仮設市街地研究会のメンバーとなる。仮設住宅の入居式が7月17日であり、それ以降は、復興協議が中心となる。

4月19－22日、5月2－5日、6月2日－7日、7月9日、7月16－18日
8月7－10日、8月29－31日、10月1－3日、11月12－14日
12月17－19日 1月18－20日、2月3－7日、3月1－3日
3月12－14日 (第15次)

以上、仮設市街地研究小委員会の主力メンバーの「被災地支援」の実態をご報告し、本研究小委員会の活動報告にかえさせていただきます。

都市住宅学会関東支部・関西支部主催 交流研究会
東北視察調査・ご案内
2011年12月16日（金）～12月17日（土）

東日本大震災からの復興・復旧過程では、長期にわたると予想される仮設住宅の環境改善が重要な課題となっている。本視察では、岩手県における仮設住宅の環境改善への取り組みと、被災自治体における先端的事例について、研修する予定である。

- ◇旅行代金：13,000円(宿泊料金+食事代(朝1回、昼食1回))
- ◇旅行代金は現地にて当日直接現金にてお支払い下さい。
- ◇宿泊はツインルームのシングルユースとなります。
- ◇バス代、添乗員費用は関東支部にて負担いたします。
- ◇特別補償保険に加入しております(但し、行程表期間中のみ対象となります)。
- ◇募集人員：10～15名
- ◇申込期限：11月30日(水)
- ◇キャンセル料：旅行代金の、[前日(15日PM5:00迄)]50%、[当日(AM8:30迄)連絡あり]70%、[当日連絡無し]100%、を申し受けます。

【行程表・予定】

12/16 (金)	<p>■接続(例)ノはやて21号 東京駅発9:56 盛岡着12:22</p> <p style="text-align: center;">12:40 14:45</p> <p>盛岡駅西口BT====岩手県庁訪問====遠野市内(泊)</p> <p style="text-align: center;">12:50 16:30</p>	【宿泊ホテル】 ホテル あえりあ遠野
12/17 (土)	<p style="text-align: center;">8:30 9:20 11:30 12:30</p> <p>ホテル====遠野市穀町:仮設住宅視察====陸前高田市役所訪問====大船渡市内にて昼食</p> <p style="text-align: center;">8:40 10:30 11:50</p> <p style="text-align: center;">14:30 15:00 16:15</p> <p>====釜石市平田地区:仮設住宅視察====釜石市街地視察====釜石市役所訪問====</p> <p style="text-align: center;">13:45 14:45 15:15</p> <p>====新花巻駅</p> <p style="text-align: center;">18:30</p> <p style="text-align: right;">■接続(例)やまびこ66号 新花巻駅発18:58 東京駅着22:00</p>	[朝 食] ホテルにて [昼 食] 大船渡市内 レストランにて 魚介料理

※現地集合、現地解散となります。
 ※前泊、延泊の必要な場合は各自にて手配下さい。
 ※ホテルあえりあ遠野:遠野市新町1-10 TEL:0198-60-1703

企画主催(社)都市住宅学会 関東支部・関西支部

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-7-2
 ステージビルディング 7F
 TEL:03-5211-0597、FAX:03-5211-0598

取扱旅行会社:三陸鉄道株式会社

三鉄ツーリスト
 担当:成ヶ澤 亨
 〒027-0076岩手県宮古市栄町4
 TEL:0193-62-8900

(1)「郊外戸建住宅地研究小委員会」2012年度活動計画案

テーマ：高度成長期の計画的郊外戸建住宅地における居住実態と持続可能性

■研究概要

大都市郊外の高度経済成長期に開発された計画的戸建住宅地では、居住者の年齢層の偏りや住替えの停滞等から、人口減少と高齢化が急速に進行しつつある。

神奈川県内でも、高度成長期の民間による計画的郊外戸建住宅地は、良好な居住環境を有し、大手企業のサラリーマン層が居住する比較的高級な住宅地として、知られてきた。しかしながら、開発当初の居住者層が高齢化し、次世代の世帯分離による転出で、高齢者のみの世帯が増加し、空き地・空家が増えつつある住宅地もある。

本研究では、神奈川県における郊外戸建住宅地を対象にした、居住者の家族構成及び居住実態、特に居住者の高齢化による居住環境上の問題、地域社会の変容、福祉ネットワークの実態等を把握した上で、持続可能な住宅地の課題（買い物・交通等日常生活の利便性、居住者間の交流・コミュニティの再生等）を抽出し、住み続けるための共助のしくみ、地域主体のエリアマネジメントの可能性について探ることを目的とする。

■研究期間：2012年4月1日～2013年3月31日

■研究メンバー：

主査：松本暢子（大妻女子大学）

幹事：加藤仁美（東海大学）

委員：大家亮子（成城大学）、大橋寿美子（湘北短期大学）

■研究事項（活動計画）

次の内容につき、以下の手順で、各自のフィールドで調査研究を行ない、2か月に1回程度の情報交換会を経て、全体及び各自で成果をまとめていく。

1) 郊外の高齢化の状況、計画的郊外戸建住宅地開発の経緯及び実態の把握：

→住宅統計調査・国調、行政資料により把握・分析・整理を行う。

2) 民間開発による大規模戸建住宅地の開発経緯（開発主旨・住宅地計画等）の把握

→各市町村の市町史、民間事業者（電鉄、不動産会社等）の社史、分譲パンフレット等の収集し整理する。

住宅地計画として、道路・公園、生活関連施設、街区割・区画割（宅地規模・配置）等を把握する。

3) 対象とする郊外戸建住宅団地内の住宅等の更新状況の把握

→住宅地図（昭和40年～）、建築確認概要書、土地台帳等による住宅・土地所有の変化・更新を把握・分析

4) 現地調査

→立地状況、交通条件の把握、戸建住宅団地内の敷地割・建物配置・街並み景観、商店街、公園、集会所等

生活関連施設の実態、住宅の維持管理状況、空地・空家等の実態把握

5) 戸建住宅団地内の地域社会の変化と現況の把握

→自治会・町内会・商店会等へのヒアリング調査：コミュニティの変化と実態、転出入の状況、居住者の日常生活や交流の実態、生活関連施設の利用状況、地域の問題・課題等

6) 戸建住宅団地居住者の居住実態・日常生活行動の把握

→居住者を対象としたアンケート調査（家族構成、生活スタイル、日常生活行動、居住歴、住宅の更新・維持管理・処分意向、近所付き合い、日常生活の課題等）

→主に高齢居住者を対象としたヒアリング調査（買物・通院等日常生活行動、外出時の交通手段、近所付き合い、介護が必要となった場合の住まい方、親族との同居・近居等意向、住宅の更新・維持管理・貸与・処分意向、福祉サービスの要望等）

7) 高齢者福祉施設利用者（デイケア・小規模多機能型施設等）の地域居住の実態把握

→ヒアリング調査（日常生活、親族との関係、近所付き合い・交流・相互扶助、住まいの維持管理等）

8) 行政施策（高齢者福祉ネットワーク、住宅政策等）等の実態把握

→ヒアリング調査（地域包括センターによる高齢者居住の把握状況、介護福祉の実態等）

9) 郊外戸建住宅団地における課題の解決方策の検討

→上記のほか、団地周辺の不動産会社、農業経営者、バス等交通会社等へのヒアリング調査

■結果のまとめの予定（情報発信）

各自による学会等への論文投稿等

(2) 「仮設市街地研究小委員会」2012年度活動計画

テーマ：東日本大震災における「仮設住宅地」の諸問題

■研究概要：

東日本大震災における仮設住宅の生活実態とその問題点を総括的に把握する。各問題点ごとにどのような改善策がおこなわれているのかを、施設面・生活面において検討する。

■研究期間：2012年 5月1日 ～ 2013年 3月31日

■研究メンバー：

主査：森反章夫

幹事：濱田甚三郎

委員：小泉秀樹 大月敏雄

■研究事項（活動計画）

1. 各被災県ごとに、生活相談員などの仮設支援員の活動実態を含め、どのように仮設住宅の支援策が展開しているのかについて検討する。
2. 集会所などの施設の活用実態、仮設住宅地での新たな住民組織の形成の実態などについて、検討する。
3. 仮設住宅地に居住しながら、被災地区での復興協議を進めるにあたっての問題点を把握する。
4. また、仮設店舗の建設実態についても調べる。

以上の4つの論点を中心に、研究する。

■結果のまとめの予定（情報発信）

仮設住宅地での諸問題を提起すると同時にとその解決策などについて提言を行う。

(3) 「地域コミュニティ住宅計画研究小委員会」2012年度活動計画

テーマ：東日本国土復旧復興に向けて、地域コミュニティ持続再生を目標とした住宅と居住地および都市の計画論の構築が必要とされている。以下検討項目((1)を中心に実施する)

- (1) 避難、避難居住、仮設居住から復興居住へのプロセスの地域別実態とあり方について
- (2) 復興計画と地域固有の持続的環境・コミュニティ形成(地域まちづくり)の関係について
- (3) 地域まちづくりと復興計画(持続コミュニティと仮設コミュニティ)の担い手について
- (4) 地域まちづくりと復旧復興計画の計画化・仮設化・事業化・持続化について

■研究概要：東日本大震災は未経験の国土復旧復興課題を提示している。居住空間計画はその中心的課題であるが、その全体的フレームが形成も合意もされていない。それは現在までの住宅計画が同時代人の需要と問題を解決するためのものであり、次世代次世紀に向けた長期課題(環境・津波等)に対応していないこと、次には放射能汚染被災避難という未経験の課題がある。ここに応急仮設住宅から復興住宅建設入居という既成の単純な震災復興のプログラムでは対応できない現実がある。本研究ではその全体像・フレームの構築が課題であることの認識を重視するが、第一には被災・非難・仮居住・仮設住宅等の居住経過、およびそのコミュニティ持続性の全体的把握がなされていないことを最大の問題とする。現在は被災救助から仮設住宅居住等への転換後にあたり、ようやくにしてこの課題に取り組む認識と状況が始まりつつあるが、その目標の議論も必要とされている。困難な課題は多いが、本研究ではその目標を「地域コミュニティ持続再生」とし、地域コミュニティの継承性と変容性および創生の課題に視点をおく。また20世紀の居住地選定型住宅供給計画との相違、批評・評価を重視して、各地域の実情の報告を尊重した調査・検討・議論をし、新たな地域主権時代の住宅計画方法論構築を目標とする。

■研究期間：2012年4月1日～2015年3月31日

■研究メンバー：主査 宇杉和夫(西安交通大学客員教授)

幹事 打診中

委員 打診中

(注；研究メンバーは、応募時もしくは採択の時点で主査、幹事、委員とも会員とする。)

■研究事項(活動計画・予定：要検討、現地にての開催が考えられる。研究者でもよい。)

1. 報告・福島県住宅計画担当
2. 報告・双葉町住宅計画担当
3. 報告・宮古市住宅計画担当
4. 報告・岩手県住宅計画担当
5. 報告・南三陸町住宅計画担当
6. 報告・宮城県住宅計画担当

■結果のまとめの予定(情報発信)

初年度：地域の事情に配慮しつつ研究を公開で行う。独自の調査ではなく、各研究・事業等の総

【第3号議案 参考資料】

合的課題の関連構築、情報交流を目指す。

次年度：地域コミュニティ持続再生住宅計画および事業の課題軸を検討・設定し、これをもとにした解析・議論・提案等の検討を、公開で進める。